

社会保障分野のこれまでの成果と今後の重点課題について

令和元年9月30日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

安倍内閣は、経済再生を最優先の政策課題に据え、長期にわたる景気回復を実現するとともに、経済再生と社会保障分野の歳出改革に一体的に取り組んできた。社会保障制度の持続可能性をさらに強化し、現役世代を中心とした社会保障に対する将来不安を払しょくするとともに、データヘルス等国民生活の質(QOL)の向上と多様な民間主体の参入等を通じた成長分野化への取組強化が不可欠である。

1. 安倍内閣の下での社会保障分野の成果

安倍内閣では、経済再生と社会保障分野の歳出改革を一体的に推進することで、以下のような成果を実現してきた。こうした成果について、分かりやすく発信するとともに、給付と負担の見直しも含めこれまでに掲げた改革項目を実行していくことで、社会保障への国民の安心につなげるべきである。

- (1) 過去最大規模の名目・実質 GDP を実現するとともに、当初予算歳出での「目安」を達成する医療・介護を中心とした歳出効率化への取組¹を通じて、医療・介護給付費の対GDP比の上昇を抑制
- (2) 生産年齢人口が減少する中、経済情勢の好転、多様な働き方の推進、予防・健康づくりの取組強化を通じて社会保障の支え手を拡大し、年金の給付水準を改善(マクロ経済スライドの調整率の縮小)するとともに、将来の想定されている給付水準も改善(年金財政検証結果の改善)
- (3) 消費税率引上げや制度改革の財源を活用し、社会保障を充実
- (4) 高齢者世帯に占める生活保護世帯の割合がおおむね横ばいとなる中で、現役世代の失業等による生活保護世帯(その他の世帯)の割合は0.23%ポイント低下

2. 社会保障改革の今後の重点課題

経済財政諮問会議においては、引き続き経済再生、財政健全化、社会保障改革に一体的に取り組む、社会保障制度の持続可能性をさらに強化し、社会保障に対する将来不安を払拭していく必要がある。予防・健康づくりや創薬等でのイノベーションの推進、データヘルス等を通じて社会保障面から経済再生やQOLの向上を牽引し、2020年頃の600兆円経済と2025年度の財政健全化目標²をしっかりと実現していく必要もある。

改革工程表の改定等を通じて、社会保障分野の改革の全体像を明確化し、歳出効率化に

¹ 薬価制度の抜本改革、薬価改定、介護納付金の総報酬割の拡大、介護報酬の適正化、生活保護の適正化等。

² 経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す。同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。

に向けた具体策や自助努力の促進策についても整理して、改革の道筋を確かなものにしていく必要がある。

- (1) 予防・健康づくりやイノベーションの推進などを通じた経済再生・QOL の向上
 - 健康寿命延伸プランの推進(健康寿命に関する客観的な指標の設定等、40～50 歳代の特定健診・がん検診受診率の向上、生活習慣病等の予防への重点的取組)
 - 生涯にわたる健診・検診情報の活用をはじめ医療・介護分野の情報活用に向けた課題の洗い出し等を行い、データヘルス改革の推進とデータ分析や予防に関するサービスの産業化の推進
 - 高い創薬力を持つ医薬品産業への転換の観点も踏まえた薬価制度の抜本改革、調剤報酬の適正な評価等の改革の推進
- (2) 健康で安心して働ける環境整備
 - 社会保障の支え手の拡大とあわせた短時間労働者の就業調整の解消に向けた取組強化
 - 健康寿命を延伸しつつ、年齢にかかわらず働くことを選べる仕組みの構築(高齢者の勤労判断に中立的で公平な制度の整備、いわゆる「生産年齢人口」の捉え方等)
- (3) AI 等の利活用やインセンティブの活用等を通じた人材不足や効率化等への対応
 - 地域医療構想の実現に向けた病床のダウンサイジング支援の追加的方策、病床機能の転換を促す診療報酬の大胆な見直し
 - 介護現場の生産性向上に資する ICT、ロボット、AI 等の利活用拡大とアウトカムに基づく支払いの推進や行政手続き処理の効率化(デジタル化)、付加的な民間サービスを拡大する介護制度改革
 - 公的サービス分野に多様な民間主体が参入することで創意工夫を働かせられる仕組みづくりや官民連携の推進
- (4) データ・エビデンスをベースとした歳出の効率化とバランスのとれた負担の仕組み
 - 国保の法定外繰入等の早期解消、国保の都道府県内保険料水準の統一など受益と負担の見える化に取り組む都道府県の先進・優良事例の全国展開
 - 保険者のインセンティブ強化(保険者努力支援制度等の強化、国保の普通調整交付金の見直し、介護の調整交付金の活用等)
 - 高額医薬品・医療機器の費用対効果や社会保険財政への影響等について、エビデンスベースでの評価の徹底活用

3. 進め方について

経済財政諮問会議における社会保障改革の議論に当たっては、経済再生(所得・雇用、投資、人材確保等)への効果、国民生活の質の向上、財政面の効率性といった観点から特に検討を深め、2020 年頃の 600 兆円経済、2025 年度の財政健全化目標の実現に着実につなげていく。その際、全世代型社会保障検討会議、健康・医療戦略推進本部等とも連携しつつ、議論を進める。